

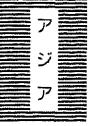
タイ

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
27～63年度	136	733	134	469	395	510	1,106	178	145	309	93	621	201	129	47	1,177	63	824	141	86	10,936,104	
63年度	5	52	12	22	22	24	76	17	7	7	5	44	24	9	2	176	13	53	10		1,218,655	
			2	3	2		5	4	7	3	2	7	2			6	1	18				
	5	52	14	25	24	24	81	21	14	10	7	51	26	9	2	182	14	71	10			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分, 中段は継続分, 下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
27 \ 63 年度	34	23	27	83	4	22	276	54	44	38	53	7	7	4	87	24	609	27	20		
長期	10	21	32	29	7	19	85	23	33	10	1	15	12	3	34	3	34	9	4		
分類 不能	51	13	26	21	98	116	174	35	4	61	8	58	30	3	94		577	1	12		
合計	95	57	85	133	109	157	535	112	81	109	9	126	49	13	215	27	1,220	37	36		
短期		2	4	15	1		44	9	6	1		9	2	2	22	4	43	4	1		
				2		3	2	2	3			8		1	1		7				
		2	4	17	1	3	46	11	9	1	17	2	3	3	23	4	50	4	2		
		6	3	2	2	3	7	4	1	5	4	1			19	1	3		1		
63年度	5	2	12	8	4	8	31	6	12		8	3	3		8	2	6	2	1		
長期	5	8	15	10	6	11	38	10	13	5	12	4			27	3	9	2	2		
		8	7	17	3	3	51	13	7	6	13	3	2	2	41	5	46	4	2		
合計	5	2	12	10	4	11	33	8	15		16	3	1	1	9	2	13	2	2		
	5	10	19	27	7	14	84	21	22	6	29	6	3	3	50	7	59	6	4		



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	27~63年度	63年度	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化
27~63年度	6,472		222	77	682	1,006	673	209	1,327	75	189	107	84	437	331	49	114	250	76	305	71	188	24,122,601
63年度	691		35	44	69	120	47	22	98	15	4	4	11	78	12	5	29	35	4	30	33		
						4		5	4				12								1		3,065,962
	717		35	44	69	124	47	27	102	15	4	4	11	90	12	5	29	35	4	30	34		

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	27~63年度	63年度	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化
27~63年度	125		2	10	4			2	12	11		1	1	44				29	2	7			888,948
63年度	10			1				1						4				3	1				
	43			8	1				5	2			1	14				7	1	4			152,679
	53			9	1				6	2		1	18					10	2	4			



||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
環境研究研修センター	62	予備調査							
	63	事前調査							
	63	基礎調査							

タイでは、近年の急速な都市化・工業化のなかで大気汚染・水質汚濁・廃棄物等による環境問題が顕在化している。こうした状況に対して、タイでは1975年に国家環境保全法を制定し、あわせて同法に基づき、国家環境委員会 (the National Environment Board) 及びその事務局にあたる環境庁 (Office of the National Environment Board) を設立し、環境保全のための様々な施策を展開してきた。しかしながら、行政上並びに技術上の制約から、現存する種々の環境問題には必ずしも十分な対応がしきれないでいる。

こうした状況に鑑み、タイでは、環境問題に携わる行政官・技術者の養成を図るために「環境研究研修センター」の設置を計画し、その設立にあたってわが国からの協力を得たいとして、昭和58年に要請が提出された。これを受けてわが国は、昭和60年に要請背景調査団を派遣し、さらに同年及び昭和61年に個別専門家を派遣することによって同要請の詳細を調査し、その結果を受けて、昭和63年3月に予備調査団、同年7月には技術協力・無償資金協力合同の事前調査を実施した。また、平成元年2月に基礎調査を実施してタイの中央・地方における環境行政システムに関する情報収集を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
中央平原北部地域 総合開発計画	開 1	タイ中央平原北部地域における農業の多角化、工業開発及び産業基盤整備等に関する地域開発計画のマスタープランの策定を行うものであり、昭和63年度は、昭和62年度実施したプロジェクト形成基礎調査結果に基づき、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	国家経済社会 開発庁	(財)国際開発センター (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
パタヤ地区総合開 発計画	開 1 3 4	パタヤ市域、隣接の南部海岸地区及びコーラン島を対象として、同地域の開発整備に資する総合開発計画 (マスタープラン) を策定し、あわせて優先案件の選定を行うもので、昭和63年度は事前調査 (予備及びS/W協議) を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	東部臨海開発 委員会事務局 (OESB)	日本工営(株) 八千代エンジ ニヤリング(株)

サムットプラカン 県大気汚染管理計 画	海 4	バンコック市の南の郊外に位置するサムットプラカン工業地区における、主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を策定するために必要なデータを収集し、必要な助言を行うことを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度からの現地通年測定を終了し、測定用機材をタイ側へ供与し、あわせて国内解析作業を実施した。	国家環境委員 会事務局 (ONEB)	(株)産業公害防 止協会
---------------------------	--------	---	--------------------------	-----------------

**無償資金協力事業
基本設計調査**

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名
環境研究研修センター建 設計画	環境庁の研究能力の強化及び研修・訓練能力の充実のために策定された環境研究研修センターを設立する。	科学技術エネ ルギー省	(株)久米建築事 務所

||||| 公共・公益事業分野 |||||

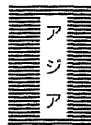
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
都市計画技術指導用機材 (当年度分)	一式	15,064	都市計画局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
通信用機材 (当年度分)	一式	9,600	内務省	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パー ト 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
水道技術訓練センター (水道計画, 経営管理, 水処 理, 衛生, 管路維持管理, 電 気・機械設備) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.12.1～2.11.30	58	事前調査							
	60	実施協議							
	60	計画打合せ				60	31,276		
	61	巡回指導	19	6	9	61	14,719	62まで	14
	62	計画打合せ				62	20,644	63	5
	63	巡回指導				63	81,478		

本プロジェクトは、首都圏水道公社 (MWA)、地方水道公社 (PWA) の両公社の協力により設置された水道技術訓練センター (NWTTI) において、水道計画コースを含む5コースの実施を通して水道分野における中堅技術者を養成し、もって両公社の水道技術の水準を向上させることを目的とする。バンコックの中央訓練センター (CTC) に加え、昭和62年度末にはチェンマイ、コンケン の2つの地方訓練センター (RTC) も完成、昭和63年12月に両 RTC のオープン記念セミナーがそれぞれ、チェンマイ、コンケンで盛大に開催された。昭和62年度に引き続き、昭和63年度も6人の長期専門家が赴任、3人の短期専門家派遣を実施するとともに、経営管理分野等5人の研修員受入を行った。



開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
道路交通運用計画	開1	タイにおける効果的な道路交通運用計画のための指針の策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。	運輸通信省道路局	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ
国内電話網拡充長期計画	開1	全国を対象とした10年間の電気通信網の開発計画のマスタープラン (電気通信網拡充長期計画の作成、デジタル網の導入と確立、通話品質と信頼性の確立、情報システム管理、課金計画、財務計画等) の策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。	タイ電話公社	NTT インターナショナル(株)
都市計画策定指針作成調査	開1	タイの都市計画策定・実施に関し各都市に应用可能な都市計画技術及び方法論の開発及びマニュアルの作成を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	内務省都市計画局	八千代エンジニアリング(株)
チャオピア川洪水予報システム計画	開1	チャオピア川流域 (16万2000km ²) の洪水予報システム計画のマスタープランの策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き、調査を行い、最終報告書を作成し、提出した。	王立かんがい局	(株)建設技術研究所 日本工営(株)
中央部道路網整備計画	開1 4	バンコック市を除くタイ中央部を対象とした幹線道路網の整備改良計画のマスタープランの策定及び緊急・優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	運輸通信省道路局	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)

バンコック首都圏 中・長期道路交通 計画調査	開 1 4	バンコック首都圏を対象とする広域交通制御(ATC)システム整備計画にかかるフィージビリティ調査, 中・長期(1996~2006)道路網整備計画の作成, 交通管理計画の作成及び共同溝システム調査を行うものであり, 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始した。	バンコック首都圏庁	八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック (株)国際建設技術協会
地方都市水道整備 計画	開 1 4	中央部・南部に位置する7地方都市における水道整備に関する長期開発計画を策定し, そのうち主要4都市の整備計画のフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度の事前調査に基づき, 本格調査を実施し, 中間報告書を提出した。	地方水道公社	日本上下水道設計(株)
バンコック地形図 作成調査	開 2	バンコック首都圏(約2000km ²)を対象とした都市基本図(縮尺:1/10000及び1/4000)を作成するもので, 昭和63年度は昭和61, 62年度の調査結果に基づき, 縮尺1/10000地形図の製図, 印刷原版を作成し, 現地にて実施した印刷作業の技術指導を行った。3カ年にわたる調査業務の総合報告書を提出した。	バンコック首都圏庁	(株)国際建設技術協会 国際航業(株)
ブーケット市下水・排水改善計画	開 3	タイ南部ブーケット市(12km ²)の下水及び雨水排水処理に関するフィージビリティ調査を行うものであり, 昭和63年度は事前調査を実施し, 実施細則を締結した。	内務省公共事業局	
地方トラック・ターミナル整備	開 4	物流合理化のため主要な地方5都市にトラック・ターミナルを建設する計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は昭和61, 62年度に実施した調査結果に基づき, 最終報告書を作成し, 提出した。	陸運総局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
バンコック市クローン水質改善計画	開 4	バンコックにおける主要排水路の水質汚濁対策及び浄化用水等による緊急水質改善計画の策定を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 中間報告書を提出した。	王立かんがい局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)東京設計事務所
ラムチャバン港輸送施設計画	開 4	ラムチャバン港で取り扱われるコンテナ貨物等の効率的かつ経済的な輸送システム計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は, 昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書案を提出した。	東部臨海開発委員会事務局(OESB)	(株)国際臨海開発研究センター (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

タイ（運輸交通分野）フォローアップ調査	開 11	タイにおけるこれまで実施した運輸交通分野の開発調査案件を対象とする調査終了以降の進展状況にかかる追跡調査等を実施した。	技術・経済協力局	
都市計画策定指針（技術移転セミナー）	開 12	都市計画の策定、各都市に応用可能な都市計画技術、方法論の開発及び都市計画策定指針の作成を行った都市計画策定指針調査の調査結果をもとに、技術移転セミナーを実施した。	内務省都市計画局	八千代エンジニアリング㈱



無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター機材整備計画（第II期）	2.71	63.11.15	○	○	
ナコンシタマラット漁港建設計画（第II期）	13.00	63.11.15	○%	○	
市民緊急通報センター通信近代化計画	9.91	63.11.15	○%		
バンコック市洪水管理センター機材整備計画	9.24	1.1.18	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
地方部橋梁建設計画	タイ東北部の地方道路上における多数の老朽化木橋及び無橋箇所のうち、早急に建設を要する優先度の高い橋梁5カ所を整備する。	内務省公共事業局	㈱千代田コンサルタント
ランシットかんがい排水路改修計画	ランシットかんがい排水路の堆積物及び浮遊性雑草等を除去し、同水路の機能を改善するために必要な資機材を供与する。	農業協同組合省 王立かんがい局	㈱三祐コンサルタンツ
市民救難センター通信近代化計画	人口の急増しているバンコックにおいて、大都市特有の各種犯罪から市民を保護するため、わが国の110番類似制度の近代化を図る。	内務省・警察 局	㈱保安電子通信技術協会
バンコック市洪水管理センター機材整備計画	バンコック市中心部及び東部地区における、洪水被害発生軽減を図る目的で設立される、洪水管理センターへの設備・機器の供与。	バンコック首都圏庁・排水 下水道局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
ナコンシタマラット漁港建設計画	契約促進	62
ナコンシタマラット漁港建設計画（第II期）	契約促進	63

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
首都圏居住環境改善開発協力 (基礎1次調査)	63.6.29~63.7.12	6	目的：バンコックにおける，中・低所得者向け住宅の開発促進。 概要：中・低所得者向け住宅の開発にかかる技術諸問題，住宅供給・開発の動向，投資環境等の調査を実施した。 結果：タイにおける当分野の開発協力事業の可能性，開発協力効果が明らかになった。

農 林 水 産 分 野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
造林研究訓練計画(フェーズII) (森林造成を推進するための 造林・土壌・経営等の分野の 研究訓練) 〔農林水産業協力事業〕 (フェーズI) (当初 R/D 協力期間) 56.7.29~61.7.28 (フェーズII) (当初 R/D 協力期間) 61.7.29~3.7.28	55	事前調査							
	56	実施協議							
	56	実施設計				56	3,556		
	57	巡回指導				57	168,605		
	58	巡回指導				58	82,326		
	59	巡回指導	47	8	6	59	33,610	56~62	27
	60	エバリュエーション				60	56,835	63	4
	61	計画打合せ				61	76,775		
	62	巡回指導				62	85,376		
	63	巡回指導				63	54,916		

タイでは，焼畑移動耕作等による不適当な土地利用により森林が急速に破壊され，森林保全，流域管理の面から大きな問題となっているため，早急に森林造成する必要が出てきている。そのため同国政府は，現地適応造林技術の確立のための技術協力を要請してきた。

これを受けて，昭和55年に事前調査団及び長期調査員を派遣し，協力の可能性と方向を検討した。

この結果，同国における大規模な造林実行に寄与するために，わが国の無償資金協力により建設されるタイ王室林野局中央造林研究訓練センターのサクラート支場において，展示林の造成を通じた現地適応造林技術の開発・研究・訓練を行うことが妥当と判断され，昭和56年に討議議事録に署名し，協力を開始した。

昭和58年度無償資金協力による中央造林研究訓練センターの完成に伴い昭和59年より中堅技術者の造林技術訓練を開始するとともに，研究協力分野の強化を図った。

昭和60年度には評価調査を行った結果，プロジェクト終了後は造林・森林生態・森林土壌等の研究を中心としたフェーズIIの協力を行うよう提言され，昭和61年7月にフェーズIIの5カ年間の協力を開始した。昭和63年度は，中央造林研究訓練センターにおける研究協力の充実を図った。

木材生産技術訓練計画 (適正な伐木集運材技術の開 発と要員訓練) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.10.1~63. 9.30	57	事前調査							
	58	実施協議				58	34,620		
	59	計画打合せ				59	171,564		
	60	巡回指導	23	6	0	60	109,235	57~62	18
	61	巡回指導				61	42,934	63	1
	62	巡回指導				62	41,557		
	63	エバリュエーション				63	30,498		

タイでは、平坦地あるいは丘陵地の森林が人口の増加圧力により減少しつつあり、森林資源の有効利用を図るため、山岳林の合理的な収穫技術の開発、改良、教育訓練の必要性を迫られているとして、わが国に技術協力を要請してきた。

これを受けて、昭和57年に事前調査団及び長期調査員を派遣し、協力の可能性と方向を検討した。この結果、伐採、架線集運材、トラクター集運材、林道開設、機械維持の分野での技術移転を行う必要が確認され、昭和58年度に討議議事録を署名し、協力を開始した。

昭和59年度はタイ全土から研修生を参加させ各分野の訓練を実施した。昭和60年度以降は中堅技術者養成対策費も認められ、本格的な訓練を行ってきた。

昭和63年度には、評価調査団を派遣してこれまでの協力の成果等について調査した結果、おおむね当初予定した技術指導は完了したものと認められたことから、昭和63年9月30日をもってすべての事業を相手国に引き継ぎ、協力を終了した。

東北タイ農業開発研究計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.12.20~63.12.19	58	事前調査							
	58	実施協議				59	54,997		
	59	計画打合せ				60	28,926		
	60	巡回指導	41	7	6	61	60,776	58~62	15
	62	巡回指導				62	43,535	63	5
	62	巡回指導				63	70,872		
	63	エバリュエーション							

タイで最も開発の遅れている東北地方の農業開発の研究を活性化するため、主としてコンケン農業開発研究センターを拠点として、昭和63年度は昭和62年度に続き、①自然環境・天然資源の評価、②作物生産技術の開発、③生産阻害要因と改善策樹立にかかる技術協力をを行い、相手国政府職員に対する基礎技術の移転を終了した。しかしながら、昭和63年7月に実施されたエバリュエーションにおいて、東北地方特有の環境に応じた農業開発に資するためには、これらの研究成果をもとに、さらに残された種々の制限要因を克服し、農業開発手法として総括する必要があるため、本プロジェクトをさらに5年間フェーズIIとして継続実施すべきであると提言された。

東北タイ農業開発研究計画 (フェーズII) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.12.20~5.12.19								63	1
--	--	--	--	--	--	--	--	----	---

フェーズIIは、フェーズIの5年間の技術協力によって蓄積された成果をもとに、東北地方の農業開発手法を策定することを目的として、コンケン農業開発研究センター、同センター別館(コンケン大学農学部)、コンケン畑作研究センターにおいて、①農業生態学的地域区分と土地利用計画、②営農体系の確立、③少資源型農業の素材技術の開発を実施することとなり、昭和63年12月20日からフェーズIに引き続き、技術協力を実施している。昭和63年度は、さらに応急対策事業として、農業開発研究センターが緊急に必要とする浄水施設の一部を完成させた。

農業協同組合振興計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59. 7. 6～1. 7. 5	58	事前調査							
	59	実施協議				59	33,315		
	60	計画打合せ				60	53,579		
	60	実施設計	19	6	8	61	65,015	59～62	17
	61	実施設計				62	50,753	63	29
	61	巡回指導				63	17,048		
	62	巡回指導							

タイの農業協同組合の活動を活性化させることにより、農業生産性の向上と流通の合理化を図ることを目的としている。そのために東北タイ、ナコンラチャシマ県において5つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業に対する助言指導を行う。またこのモデル農協における成果を全国に広げるため、協同組合振興局 (CPD) 及び東北タイで行う訓練に対する指導・助言を行う。

R/Dの終了時まで、協力の各分野において、5農協の活動を全国に普及させるためのマニュアル作りを行うこと、また各分野の活動を有機的に結びつけるためのトータル・システムの重要性をカウンターパートに理解してもらうことにも努めている。訓練プログラムとして、農民、農協職員、CPD職員を対象とした訓練を行った。

かんがい技術センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60. 4. 1～2. 3. 31	58	事前調査							
	59	実施協議							
	60	計画打合せ				60	37,335		
	62	巡回指導	37	5	16	61	79,931	60～62	11
	62	巡回指導				62	143,910	63	3
	62	実施設計				63	78,783		
	63	巡回指導							

タイ政府は、第5次国家経済社会開発5カ年計画(1982～86)で、中小規模水資源開発を優先し、米作の生産性向上と生産の安定を図ることとした。この実現のため、王立かんがい局は適正技術の開発、技術情報の整備・活用、基準化、電算化及び中堅かんがい技術者のレベルの向上を行うかんがい技術センターの設立を計画し、わが国に対し、センターの建設とプロジェクト方式技術協力を要請してきた。これを受け、わが国は無償資金協力でセンター建設と主要機材の据え付けを行い、施設完成後本プロジェクト協力を開始した。

昭和63年度には、短期専門家11人を派遣し、中堅技術者養成対策は2年目を迎え、多種類の研修に対して経済的支援を行った。また、モデルインフラ整備事業を行い、チャオピア川下流に広く存在する軟弱地盤における設計施工の問題を解決するために試験水路工事を開始した。

トウモロコシ品質向上計画 (栽培、乾燥・調整、微生物) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61. 12. 15～3. 12. 14	59	コンタクト調査							
	60	事前調査							
	61	実施協議	10	6	5	62	28,965	61～62	2
	62	計画打合せ				63	9,254	63	4
	63	巡回指導							

本プロジェクトは、タイの主要輸出品であるトウモロコシのアフラトキシン(アスペルギルス・フラープスというカビの産生する有毒物質)汚染を防止することにより、その品質向上に寄与することを目的としており、現在、栽培、乾燥・調整、微生物の3分野において研究が行われている。各分野の研究内容としては、栽培分野はアフラトキシン汚染低減のための栽培方法の検討、乾燥・調整分野は、収穫後の乾燥・貯蔵法の改善、脱粒機とアフラトキシン汚染との関係、簡易水分計の開発等、微生物分野は、アフラトキシン産生菌の生態解明、汚染の実態把握、汚染防止技術の開発、簡易アフラトキシン検出法の開発等があげられる。

昭和63年度は、唯一派遣の遅れていた微生物分野の専門家が派遣されたことにより、本格的な研究活動が開始された。

国立家畜衛生・生産研究所計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.12.9～3.12.8	60	事前調査							
	61	実施協議				61	4,675	61～62	8
	62	計画打合せ	19	8	7	62	74,537		4
						63	100,205	63	

国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫センターにおいて、家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイの畜産振興に寄与するため、次の活動を行う。①低位生産・損耗原因究明に関する調査・研究、②それらの対応措置の開発に関する調査・研究、③口蹄疫に関する研究、④前記活動を支援するための諸業務。昭和63年度は病性鑑定業務を中心として、調査・研究を進めている。また、応急対策費により、汚水処理、焼却施設の改修を行い、生活環境整備費により、口蹄疫センターの病舎の改修を行った。

カセサート大学研究協力計画 (フェーズII) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.4.16～4.4.15	61	事前調査							
	62	実施協議							
	62	計画打合せ	12	5	13	62	27,812	62	1
						63	44,941	63	6

タイ農業教育の最高機関であるカセサート大学において、農業研究協力の拡充を通じてタイの農業開発に寄与することを目的として、次の分野において研究協力を行っている。①作物改良のための生物工芸育種(総合研究センター)、②農業環境と品質保障技術(総合研究センター)、③農業機械化技術の開発(農業機械センター)各分野における研究協力の項目が、多岐にわたっている。相手国ローカルコストに対する負担事業としては、応急対策費により、組織培養実験室の改造を行い、研究環境の整備を図った。

水産資源開発研究計画 (水産資源管理、漁場環境保全) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.7.1～5.6.30	62	事前調査							
	63	実施協議 (事務所長署名)	0	0	6	63	37,136	63	3

タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センターを設立し、わが国に対し、水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。協力内容は以下のとおりである。

- ① 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力。
- ② 適正な漁場環境を維持するための海洋環境の調査・分析及び評価にかかる技術協力。

平成元年1月24日、合同委員会が開催され、詳細年次計画が策定され技術移転が進行している。

ポストハーベスト計画基準作成調査 〔農林水産業協力事業〕	63	開発基礎							
---------------------------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

開発途上国からわが国に対する協力要請は、従来、農業生産力の増強にその中心が置かれていたが、近年はこれらに加え、農産物の品質の向上及び収穫後の処理過程におけるプロセスの軽減といった観点から、ポストハーベスト施設の整備やこれに関する技術協力の要請が増加している。わが国として、今後この分野の協力を実施していくうえで、開発途上国における作物別、分野別及び段階別のポストハーベストの現況を的確に把握し、その問題点及び改善点を明らかにし、今後想定される協力の基準を作成することはきわめて重要である。このような観点に基づき、昭和63年度は、これまで農業協力実績の多い米を調査対象作物として選定し、かかる米に関するポストハーベスト情報が豊富で、かつ現地側の協力が期待できる国としてタイを選定し、調査を実施した。

農林水産プロジェクト事後評価調査 〔農林水産業協力事業〕	63	事後評価							
---------------------------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

本調査は昭和62年3月に終了した雑草研究計画、及び昭和61年3月に終了したかんがい農業開発計画を対象として、プロジェクトの終了後の現状を調査することにより、今後わが国が農林水産分野のプロジェクトを実施する際の教訓を学びとるとともに、当該プロジェクトに対するアフターケアの必要性、または当該国における関連する分野での新たな協力の可能性についても考察することを目的として派遣したものである。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャオピア川流域水管理システム及び監視計画	開 1	タイ最大の河川であるチャオピア川流域を対象とし、現行の水管理体制を見直し、主に農業用排水を効率的に管理するための水管理システム及び監視計画を策定するマスタープラン調査を実施するもので、昭和63年度は現地調査及び国内解析作業を行い最終報告書案を作成し、説明・協議を行った。	王立かんがい局	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)
バンパコン川流域農業用水資源開発計画	開 1 3	バンコック東方約100kmに位置するバンパコン川流域の水資源開発及び農業開発計画を策定し、優先度の高い地区のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	王立かんがい局	
東部タイ農地保全総合開発計画	開 1 4	東部タイにおける土壌浸食の著しい地域に対する農地保全計画を中心とする農村総合開発計画にかかるマスタープラン及びフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は現地調査、国内解析作業を行い、最終報告書を作成・提出した。	土地開発局	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ
チャンタブリ川流域農業水利開発計画	開 1 4	チャンタブリ川流域約1700km ² を対象に土地及び水資源を評価し、農業開発にかかるマスタープランを立案するとともに、かんがいプロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は最終報告書案の作成及びタイ政府への説明までを行った。	王立かんがい局	(株)三祐コンサルタンツ
スコタイ農村総合整備計画	開 3	スコタイ県のツンサイヤート及びツンノン、コンケン郡の公有地を対象とした農村総合整備計画を策定するため、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農業協同組合省	

セバイ・セボック 流域かんがい開発 計画	開 4	東北タイ東部ウボンラチャタニ県及びヤソソン 県において、セバイ・セボック川流域の開発計画 を策定するもので、昭和63年度は本格調査を10月 から開始し、現地調査及び国内解析作業を実施し、 中間報告書を作成した。	王立かんがい 局	㈱三祐コンサ ルタンツ
東部タイ農地保全 総合開発計画 (技術移転セミナ ー)	開 12	東部タイにおける土壌浸食の著しい地域に対す る農地保全計画を中心とする農村総合開発計画を 策定し、その調査成果を広くタイ側関係者に説明 し、技術移転の促進を図る目的でセミナーを開催 した。	土地開発局	



無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
バンナラ川かんがい排水計画 (国債 I 期)	8.88	63.9.30	○%		
食糧増産援助	15.00	1.3.24	○		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62・63

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
野菜種子生産開発協力 (基礎 2 次調査)	63.12.14~63.12.28	5	目的：チェンマイ市近郊における野菜種子の育 種・増殖、育種技術の確立を目的とした試 験的事業計画を策定する。 概要：野菜種子の育種・生産の現状及び技術上 の問題点を把握し、育種環境、投資環境等 を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を 明らかにし、開発計画案を作成した。

地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
トラン未利用樹開発試験事業 (開発効果評価)	1.2.22～1.3.7	5	日本パラウッド社が当事業団の投融資制度を利用し、トラン県において、ゴム老廃木の利用・開発のため試験的事業を昭和55年より4年にわたり実施したが、同事業が当該地域の開発発展にどのような波及効果をもたらしたか、また、タイの開発・発展にどのように活用されたかについてその効果等を測定・評価するため、調査を実施した。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
金属加工・機械工業開発振興 (鋳造，熱処理，材料試験， 機械加工，機械設計，測定) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.10.1～3.9.30	60 61 62 63	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	16	9	12	62 63	42,224 36,299	61～62 63	11 4

タイ政府は、経済の自立促進、経済基盤の強化を目的として、国家経済社会開発5カ年計画において中小企業育成策を進めている。その一環として、①金属加工技術の訓練、②中小企業工場への助言・指導、③生産技術の開発、④受託試験等を目的とする金属加工・機械工業開発研究所(MIDI)の設立を計画し、わが国に対し無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

無償資金協力による研究所建設は2期に分けて行われ、第1期工事は昭和62年2月、第2期工事は昭和63年3月にそれぞれ完成した。一方、技術協力に関しては昭和60年6月事前調査団を派遣、その結果を受けて、昭和61年7月に実施協議調査団を派遣した。実施協議調査団はタイ側との間で本件技術協力の実施に関するR/Dに署名、以後5年間にわたる協力が開始された。

昭和63年度には、昭和62年度からの継続派遣を含めて長期専門家10人、短期専門家11人を派遣、当初の技術移転計画に基づき協力を実施した。

工業品検査・規格センター (工業標準化と規格検査のための人材養成) 〔産業開発協力事業〕	62	予備調査							
	63	事前調査							

本プロジェクトはわが国の無償資金協力によって供与される施設(建物、機材)を利用し、タイの工業省工業標準局(TiSi)の工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務にかかる技術協力を行うものである。プロジェクトの目的は職員の育成を通してTiSiの組織を強化することである。昭和63年度はプロジェクトの妥当性確認及び協力計画の策定のために事前調査団を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野開発振興計画	海 1	タイの工業分野のなかで、将来輸出が有望とされる産業及び業種に関し、産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い、その改善のための総合プログラムを策定するものである。 昭和63年度は、第1年次調査対象業種であるエンジニアリング・インダストリー及び玩具産業に関する国内解析並びに報告書案説明を行い、第1年次調査最終報告書を作成した。それに引き続き、繊維・衣服産業及び木工家具産業を対象とした第2年次調査を開始し、現地調査並びに国内解析を行い、中間報告書を作成のうえ、現地説明を実施した。	工業省 工業振興局	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
ラムチャバン工業基地開発計画	海 1	東部臨海工業地帯開発計画のうち、ラムチャバン工業基地（輸出加工区及び一般工業団地）の早期実現へ向けて、企業誘致に必要な政策、投資促進策等を策定することを目的とする。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、タイ側に送付した。	東部臨海開発委員会 (OESB)	(株)日本立地センター
工業用水有効利用計画	海 4	バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。 昭和63年度は昭和62年度に実施した調査に基づき、その中間報告書を作成のうえ、タイ側に説明を行うとともに、補足調査を行った。その後報告書案の作成とその説明を行い、最終報告書を作成し、送付した。	工業省	(株)東洋エンジニアリング （株）水促進センター
ヤンキャン地域資源開発調査	資 8	ヤンキャン地域においてニオブ、タンタル、錫、タングステンの鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、ボーリング調査（55孔、1865m）、トレンチ調査（500m）を実施した。	工業省 鉱物資源局	

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
工業標準化・工業計量試験センター建設計画（第I期）	26.48	63.11.15	○%		



基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
工業標準化・工業計量試験センター建設計画	工業製品の規格・基準及び確認制度を振興し、品質管理の普及、試験検査能力を強化する観点から、これに必要な建物、設備機材を供与する。	エネルギー省	(株)山下設計 (財)機械電子検査検定協会

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ナムユアム川水力発電統合開発計画	海 1	ナムユアム川水力発電統合開発計画に関し、現地調査及び国内作業を実施のうえ、技術的、経済的、財務的、並びに環境に対して最適な開発計画を策定する。 昭和63年度は、水文調査、電力需要調査、送電ルート及び変電所の調査、補償調査、最適開発計画等の調査を実施した。	タイ電力公社	電源開発(株)

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
遠隔地域電化計画	フォローアップ調査	59

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年 度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
			継続	新規					
貿易研修センター事業 (貿易実務・輸出品の規格・品質管理検査の確立・輸出品の展示) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58. 9. 5 ~62. 9. 4 (延長 R/D 協力期間) 62. 9. 5 ~63. 9. 4	57	事前調査							
	58	実施協議							
	59	計画打合せ				59	6,301		
	61	巡回指導				60	719	58~62	18
	61	巡回指導	30	2	3	61	2,193	63	1
	62	エバリュエーション				62	17,840		

タイは貿易実務に精通した人材が不足しているため、また輸出品の規格及び品質管理基準も国際水準に達していないため、①貿易実務に精通した人材の養成、②輸出品の規格及び品質管理基準の設定、③輸出品の規格品質を検査する人材の養成、④輸出品の広報・普及等の活動を行う「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。これを受けて無償資金協力によるセンターの建設（昭和58年12月完成）を行い、また技術協力については、昭和57年9月に事前調査団を派遣した。

その後、昭和58年9月に派遣された実施協議チームにより討議議事録の署名が行われ、4年間にわたる技術協力が開始された。昭和62年度はエバリュエーションを実施し、昭和63年9月までの1年間、フォローアップ協力を実施することになった。フォローアップ期間中、長期専門家1人、短期専門家3人を派遣し、昭和63年9月4日予定どおり協力を終了した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
南部地域開発計画	開 4	南部地域のなかで最もポテンシャルの高い地域につき観光開発を中心とした地域開発計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	観光公社	(株)ジェイシー ピー (株)パシフィック コンサルタント ・インタ ーナショナル

人的資源分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
生物工学研究用機材 (当年度分)	一式	2,910	チェンマイ大学	小規模単独機材	研修員受入 専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受			
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数		
				継続	新規						
労災リハビリテーションセン ター (職業評価, 職業準備, 職業 訓練, 職業指導, 作業療法) [技術協力センター事業] (当初 R/D 協力期間) 59. 2. 23～1. 2. 22 (延長 R/D 協力期間) 1. 2. 23～3. 3. 31	57	事前調査	44					58～62	20		
	58	長期調査員									
	58	実施協議								59	10,533
	59	計画打合せ								60	11,856
	60	巡回指導								61	18,682
	61	計画打合せ								62	42,733
	62	巡回指導								63	62,899
63	エバリュエーション										

タイでは、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が、技能労働者の維持確保及び、労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として、内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ、補償金の支給による被災労働者の救済に乗りだしている。さらに、被災労働者対策を充実させるため、労災リハビリテーションセンターの設立を計画し、わが国に対し、昭和57年10月に技術協力を要請してきた。

この要請に応え、わが国は昭和58年3月に事前調査団を、昭和58年11月に長期調査員を派遣し協力について検討し、昭和59年2月の実施協議チームによってR/Dに署名し、5年間にわたる協力が開始された。

昭和63年10月にエバリュエーション調査団を派遣し、当初計画どおり技術移転が進んでいるかについて評価を行った結果、義肢装具及び小型エンジンについて引き続き協力する必要があることが判明し、平成3年3月31日まで協力延長する旨のミニッツを締結した。

大気腐食(有機被覆)研究 [技術協力センター事業] (当初 R/D 協力期間) 62. 11. 30～4. 11. 29	60	予備調査	2	0	5	63	118,303	63	6
	62	実施協議							
	63	計画打合せ							

昭和58年、中曽根首相（当時）はアセアン諸国歴訪の際、アセアン諸国と科学技術を分かち合う観点からの技術協力を提唱した。このうちマテリアル・サイエンス分野についてはアセアン各国がナショナルプロジェクトを創設し、それぞれがホスト国となるテーマを研究して、その成果をアセアン間で共有する形態での協力を実施することとなった。

本プロジェクトは昭和62年11月より協力を開始し、タイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食（有機被覆）に関し、大気曝露試験、環境因子の測定、曝露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を行い、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することを目的として技術協力を実施している。

昭和63年度は長期専門家の派遣に引き続き、計画打合せ調査団派遣、タイ側責任者来日等により具体的実施計画が再確認され、実質的協力が開始された。

先方関係機関 科学技術エネルギー省（MOSTE）／科学技術研究所（TISTR）

モンクット王工科大ラカバン (KMITL) 拡充計画 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63. 4. 1～5. 3. 31	61	事前調査							
	62	実施協議							
	63	計画打合せ	6	0	5	63	369,464	63	6

KMITL の前身は、1961年にわが国の技術協力により発足した電気通信訓練センターであり、1970年に国立工科大学の分校に昇格し、その後1986年には独立した国立大学に昇格したものである。この間わが国は、技術協力・無償資金協力を通じ、その発足以来一貫した協力を実施してきている。今次プロジェクトは、科学技術系の総合大学となった KMITL に対し、教育・研究活動の一層のレベルアップを目指し、下記4分野への協力を実施している。

- ① 電気通信（デジタル伝送技術及びデジタル交換技術）
- ② 放送（送信・受信・衛星の測定技術、デジタル、カメラ、VTR の各技術）
- ③ データ通信（データ通信網及び処理システムの管理技術）
- ④ 機械工学（材料工学、機械力学制御工学、熱流体工学）

ウボン職業訓練センター 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.10. 1～5. 9. 30	60	予備調査							
	61	事前調査							
	63	実施協議	10	0	10	63	55,744	63	2

タイ政府は、第5次経済社会開発5カ年計画（1982～86）の重点目標として、雇用機会の増大、所得格差の是正及び地域開発等を掲げており、特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイのなかで最も開発が遅れている東北タイ南部地区には、職業訓練センターが未設置であるため、職業訓練の機会が与えられず、未熟労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり、この対策が必要とされている。このためタイ政府は、今後産業界で必要とされる技能工の養成・確保を行うことを目的として、東北タイ南部のウボンラチャタニに、タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画し、本センター設置に関し、わが国に無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお、本件は昭和59年9月坂本労働大臣（当時）が訪タイした際、ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して昭和60年度予備調査を実施するとともに、昭和61年7月に事前調査及び長期調査員チームを派遣し、所要の調査を行った。その成果を踏まえ、昭和63年4月に実施協議調査団を派遣、R/Dに署名を行い同年10月、5年間の技術協力を開始した。中央職業訓練センターに指導技法、教材開発専門家2人と調整員を10月に派遣し、さらにリーダーをはじめ6人の専門家を12月に派遣した。

無償資金協力事業
実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター機材整備計画(第II期)	契約促進	62・63
アユタヤ歴史資料館建設計画	契約促進	62
チュラロンコン大学生物工学・遺伝子工学研究所機材整備計画	契約促進	62

||||||||||||||||||||| **保健医療分野** |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
プライマリー・ヘルス・ケア 訓練センター (プライマリー・ヘルス・ケア 従事者の養成及び研究開発) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 57.10.1～62.9.30 (延長 R/D 協力期間) 62.10.1～1.9.30	56	第1次予備調査						57～62 63	29 3
	56	第2次予備調査				57	22,257		
	57	事前調査				58	18,289		
	57	実施協議				59	21,118		
	58	計画打合せ	60	2	7	60	816		
	59	巡回指導				61	17,416		
	60	計画打合せ				62	42,955		
	62	エバリュエーション				63	19,729		
63	計画打合せ								

アセアン人造りプロジェクトのひとつである本プロジェクトは、タイ及びアセアン各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与している。その協力内容は、

- ① 過去にタイ国内向けの研修を43回(2527人参加)、アセアン各国向けの国際研修を4回(61人)、情報交換を行うための国際セミナーを6回(93人)
- ② 現在までに120テーマの調査・研究活動
- ③ チャンタプリにおいてモデル開発地区を設定し、PHCの手法の開発・評価。GRPは15人が終了
- ④ 情報・出版部門において、図書、A/V等の情報の整理、情報処理に関する研修を実施中である。

国立衛生研究所プロジェクト (基礎医療研究従事者の養成 及び研究開発) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.8.1～2.7.31	59	事前調査						59～62 63	16 7
	60	実施協議				60	8,550		
	62	計画打合せ				61	31,151		
	63	巡回指導	53	5	20	62	13,370		
						63	28,942		

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

無償資金により建物（昭和61年末完成）、機材を供与し、技術協力については以下の面での協力を行っている。

- ① タイに流行する感染症にかかる研究能力の向上
- ② 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- ③ 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

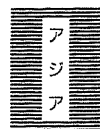
家族計画	48	事前調査				50	66,561		
(家族計画の啓蒙、啓発普及活動の向上)	49	実施協議				51	78,309		
	52	エバリュエーション				52	99,315		
〔人口家族計画協力事業〕	53	巡回指導				53	74,832		
(当初 R/D 協力期間)	54	計画打合せ				54	91,264		
49.7.25～54.3.31	55	巡回指導				55	95,872		
(延長 R/D 協力期間)	57	計画打合せ	20	1	5	56	184,101	48～62 63	20 3
54.4.1～55.3.31	59	機材修理				57	74,099		
(延長 R/D 協力期間)	60	巡回指導				59	103,558		
55.4.1～59.3.31	60	機材修理				60	83,399		
(延長 R/D 協力期間)	61	計画打合せ				61	89,274		
59.4.1～1.3.31	62	巡回指導				62	89,486		
	63	エバリュエーション				63	45,889		

タイ政府は高い人口増加率がもたらす諸問題の解決を図るため、国民が進んで家族計画を実施することを支持し、社会経済関係計画のなかで人口増加率をおさえることを重要な柱としてきた。最終の延長 R/D の協力内容は、家族計画と母子保健を統合した形で、母子保健センターを中心に広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしたものであり、本プロジェクトは昭和63年度に終了した。

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
尿結石症研究センター機材整備計画	契約促進	62
チェンマイ大学放射線機器整備計画	フォローアップ調査	58



社会福祉分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
労働安全衛生用機材 (当年度分)	一式	1,680	マヒドン大学	一般単独機材	研修員受入

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
南部タイ復興計画	7.38	1.4.21	○		

その他分野

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
新村開発計画	契約促進	62

研修員受入実績

■ ヴィエトナム

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源	科学・文化
27～63年度	18	97	6	17	21	26	88	22	1	26	6	25	9	11	5	58	188	2	17	429,462
63年度	1	1																		12,134
合計	19	98	6	17	21	26	88	22	1	26	6	25	9	11	5	58	188	2	17	441,596

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源	科学・文化
短期							2							3	14					
長期																				
分類不能	1					15	30		4		5			19	88				1	577,999
合計	1	1				15	32		4		5			22	102				1	577,999
短期							1													
長期	1						1													
合計	1	1					1													2,971



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光				
27~63年度	132	1		32	11	3	5	34					8				5	33	189,623	
63年度																				395

分野	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	森林	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	科学・文化				
27~63年度		172		34	6		3	5	1			41		5		3	4	38		462,472
63年度		11		4	1			1			3		1					9		51,342
			11		4	1		1			3		1					9		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	森林	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	科学・文化				
27 63年度	短期	4									4									1,967
	長期																			
	分類不能																			
	合計	4									4									
63年度	短期	4									4									1,967
	長期																			
	分類不能																			
	合計	4									4									

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	12										12									12,696
63年度	6										6									3,747
	6										6									

||||| 鋳工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
金型技術開発 (金型技術インストラクター の養成) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 1.3.23~5.3.22	62 63	事前調査 実施協議	0	0	4				

本プロジェクトは香港政庁の工業教育職業訓練局傘下の Precision Tooling Training Centre に新たに金属金型訓練ユニットを設け、金型製造にかかる指導員の養成が目的である。同ユニットは金型設計、金型製作、プレス加工の3分野から成り、平成2年4月にはこれらの分野別に訓練コースが開始できるように指導員の訓練を進めることになっている。昭和63年度にはプロジェクトの詳細を設計するために4人から成る長期調査員を派遣し、さらにそれを受けてプロジェクト骨子を取り決めるための実施協議調査団を派遣した。

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱工業	工業	商業・貿易						観光			
27~63年度	1,850	10	140	26	103	74	102	467	118	46	102	60	148	33	50	7	213	118	1	32	407,237	
63年度																						

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱工業	工業	商業・貿易						観光			
27 ~ 63 年度	198		3	1	14	13	16	29	5	4	14	37	18	6	3		12	17		6	268,658	
63年度	198		3	1	14	13	16	29	5	4	14	37	18	6	3		12	17		6		
短期																						
長期																						
分類 不能																						
合計																						
63年度																						
長期																						
合計																						

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源				
27~63年度	81				36	12					9		11			10				3	80,273
63年度																					

